

## プログラムオフィサー等に関する論点(メモ)

### 1. プログラムオフィサーの人数・勤務形態・位置付け

競争的研究資金の規模に見合う人数のプログラムオフィサーを配置すべきではないか。

NSF(国立科学財団)、NIH(国立衛生研究所)、DARPA(国防省国防先端研究プロジェクト局)には、それぞれ約400、1100、140人が専任で配置されており、NSF、NIH、DARPAのプログラムオフィサー1人当たりが扱う年間予算額は、それぞれ15.6億円(2002年、1\$=130円)、17.6億円(2001年)、18.6億円(2001年)である。

#### - 専任プログラムオフィサーの人数

【科学研究費補助金】	本省	プログラムオフィサー	0人
	日本学術振興会	プログラムオフィサー	2人
【厚生労働科学研究費補助金】			
	本省	プログラムオフィサー	0人

本省の競争的研究資金制度(科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金等)においても、プログラムオフィサーのみならず、それらを統括するプログラムディレクターを配置し、適切なマネジメントシステムを確立すべきではないか。

非常勤や研究機関・大学等からの併任という立場では、実質的には評価委員会の準備やその運営、とりまとめ作業までが限度であり、責任ある判断や採択された研究開発課題のフォローアップを継続的に行うことが困難ではないか。非常勤・大学や研究機関等からの併任・囑託の形態については、過度的な措置とし、特に大型の制度においては、早期に専任に転換すべきではないか。

## 平成 15 年度プログラムオフィサーの勤務形態と配置人数

勤務の形態	プログラムオフィサー数	プログラムディレクター数
専任	<u>29</u> (本省3名を含む)	<u>10</u>
併任	31	-
嘱託	10	-
非常勤	<u>163</u> (JST 研究総括52人含む)	-
兼任	4	3
合計	236	13

また、プログラムオフィサーとして期待される役割を果たすためには、より高いレベルの人材を受け入れられるような高い等級のポスト、高い処遇が必要ではないか。

### - プログラムオフィサーのレベル(等級等)

- ・本省の専任プログラムオフィサー3名の等級は、全て大学助手相当(行政7級、総務省・農林水産省・環境省)。
- ・文部科学省の本省は、助教授相当の併任25名。
- ・米国におけるプログラムオフィサーの年収は、通常の教員よりも高く設定されており、連邦政府職員給与体系(1~15)の中で最高グレード(13~15)。

採用当初の年収 プログラムオフィサー 約8~12.5万ドル

Division Director 約12.6~14万ドル(NSFのHPより)

プログラムオフィサーの機能と役割を踏まえた制度運用システムに転換し、体制を整備するとともに、プログラムオフィサーに対し、担当する制度の運営方法、審査・採択、フォローアップ等について、高い権限を与える必要がある。その際、以下の点について整理すべきではないか。

- 各制度が有する評価(審査)委員会(JSTの戦略的創造研究推進事業の研究総括も含む)とプログラムオフィサーとの関係(役割・権限)

- データベース(研究者、資金、成果、評価者、評価結果・意見等)の構築と管理

## 2. 産学官の協力体制

優れた人材をプログラムオフィサー等に配置し、また我が国においてプログラムオフィサーが研究者のキャリアパスとして位置付けられるためには、産学官の協力が不可欠であり、各機関においては、以下のような協力体制が必要ではないか。

### 《配分機関》

- NSFの例
  - ・NSFへ出向中の研究者は、休職中の大学・研究機関を往復する交通費等が提供される。
  - ・また、年間50日(エフォート約20%)を、研究活動に費やすことが許されている(各プログラムオフィサーの事情によって異なっており、承認手続きが必要)。
- その他
  - ・プログラムオフィサーが、任期中、最新の専門知識と広い視野を身につけるため、学会やセミナーへの出席、調査活動が可能となる経費を確保する。
  - ・プログラムオフィサー用の研修制度を確立する等。

### 《大学、学会等》

- アカデミーは、プログラムオフィサーに優秀な人材を輩出、育成に努めるとともに、大学・研究機関においては、研究者の評価に際しては、プログラムオフィサーとしての業務を適切に評価する。
- 産業界との協力体制を強化すべきではないか。

- 米国における多様なプログラムオフィサーの経歴
  - ・NSFのプログラムオフィサー約400名のうち約4割は、2年程度の任期付で主に大学からの出向者(大学は休職)。
  - ・DOEやNIH等の研究機関や研究部門を有する配分機関では、研究部門の研究者からの異動が多い。
  - ・DARPAでは、主に産業界、大学、政府研究機関、軍等から採用されており、約140名のうち、約40名は産業界からである。

### 3 . プログラムディレクター会議

各配分機関における競争的研究資金制度のマネジメントシステムの向上を図るとともに、課題の不必要な重複の排除や制度間の整合性の確保等、競争的研究資金の一体的な運用体制を図ることが必要ではないか。

- 例えば、総合科学技術会議に各制度のプログラムディレクターで構成される協議会を設置してはどうか。